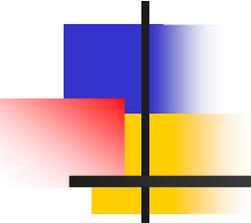


【関連質問への回答】

地震後の設備健全性確認



<(6)ソフト面の対応> (No.12関連)

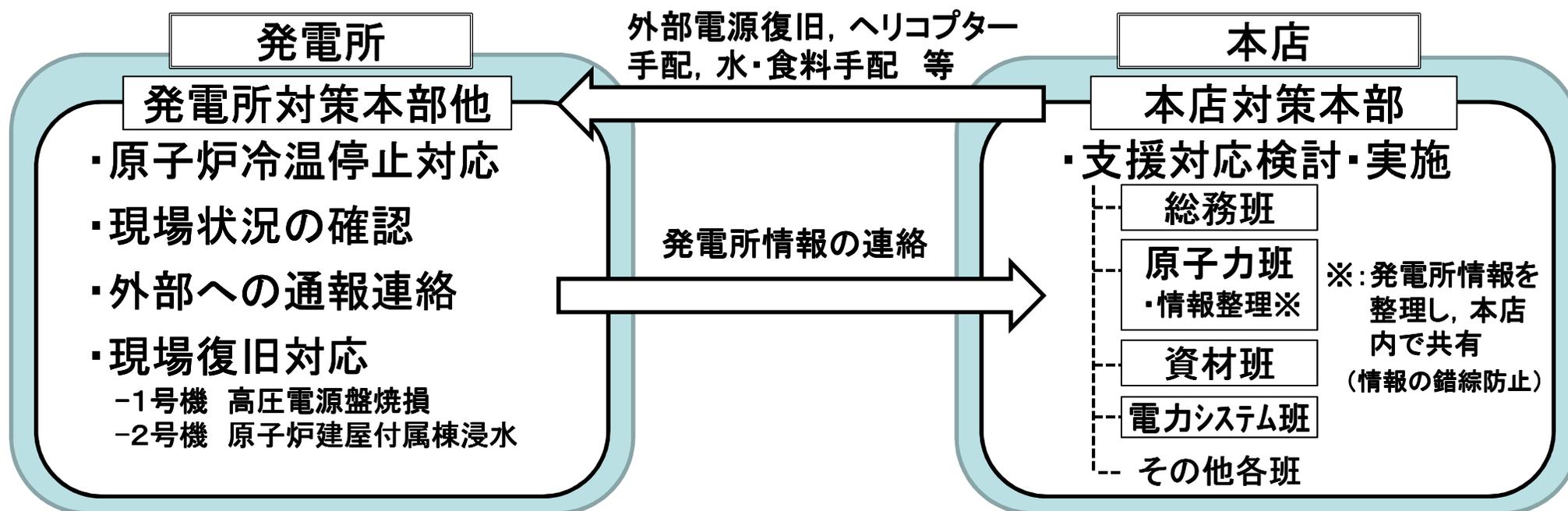
平成27年7月29日

東北電力株式会社

(1) 各種対応の詳細について

(社内指揮命令系統について)

- 震災直後に第二非常体制を自動発令し、社長・会長等、関係者への連絡を行って、要員を召集。
- 震災時、社長は出張で不在であったが、**代行順位に基づき**、迅速に体制を構築し、本店対策本部(15:20)を立上げて、指揮命令を実施。指揮命令系統に大きな混乱はなく、全社体制で発電所の復旧対応を支援。
- 震災時における当社の指揮命令系統は、これまでのトラブル対応や訓練で得た経験を活かし、発電所は現場対応、本店は発電所を支援対応に専念するという、当社の基本的な考えに基づき対応。



社長不在時の代行順位について

No. 12追加質問

- 地震・津波等の自然災害に伴い、原子力災害および大規模停電が同時発災が発生した場合であっても、本部長による適切な指揮命令を可能とするため、原子力災害対応を実施する本部と、大規模停電対応を実施する本部を分任化。
- 本部長である社長が、出張等により不在であっても、予め代行順位①～④を定めることで、速やかに指揮命令系統を構築。

